

わかりあえる 認め合える
わたしたちが創る男女平等社会



講演「福島からの広域避難者と接して」



—それぞれの実践が問いかけるもの—



伝えるカフェNo.3



避難所のトイレ問題を考えるワークショップ

「イコールネット通信」

2018. 8 Vol. 29

目 次

- ☆講演「福島からの広域避難者と接して」
- ☆「人間の復興」は進んでいるか
 - それぞれの実践が問いかけるもの—
- ☆避難所のトイレ問題を考えるワークショップ
- ☆伝えるカフェ NO3

講演 「福島からの広域避難者と接して」

講師 浅野 富美枝

元宮城学院女子大学教授/イコールネット仙台理事

★日 時：2018年5月13日（日）14:00～15:30

★会 場：エル・パーク仙台 セミナー室 ★参加者数：29名

昨年春に埼玉県に移ってから、私は「もう一つの3.11」に直面した。それは、東日本大震災とそれに伴って発生した福島第一原発事故による複合災害、その被災者であり、広域避難者となった女性たちと広域避難者への支援を続けている埼玉の女性たちとの出会いであった。

<「さいたまスーパーアリーナ」の避難生活>

埼玉県は、東日本大震災直後の2011年3月16日に、東京電力福島第一原発周辺からの避難住民を、多目的施設さいたまスーパーアリーナに受け入れることを表明。3月末に同避難所が閉鎖されるまで、約2500人の避難者を受け入れた。アリーナのすぐそばにあった埼玉県男女共同参画推進センター With You さいたまは、アリーナで避難生活を送る避難者に対して、シャワー室を開放するなど側面支援を行った。そのなかで、2～3日で帰れると思って避難した避難者たちから、いつ帰れるかわからない状況への怒り、事態を受け入れられない気持ち、ストレス、埼玉の人たちは自分たちのことを受け入れてくれるのか、子どもたちはいじめられたり差別されたりしないか、等の声が With You さいたまの職員やボランティアに寄せられた。

アリーナでの避難生活では、女性たちは誰もが、育児、介護、買物、物資の調達などに忙しく動き回り、その中で情報交換し、思いを語り合っていた。一方男性の避難者の多くはすることもなく、ボランティアが話しかけてものってくることはほとんどなかった。ハンドマッサージのボランティアをしていた女性によると、マッサージを受けている女性の携帯に夫から「何処にいる?」「何をしている?」「弁当が配られているから取りに行ってくれ」等とイライラしている様子で電話が来ていたという。このボランティアは、避難所に来ても夫に使われている女性たちが少しでも休めるように女性用のスペースが必要だと感じたと言っていた。

避難所での男女の違いはボランティアにもあって、女性ボランティアは避難者との会話に努めていたのに対し、男性ボランティアの多くは避難者に語りかけるでもなく黙々と力仕事をするような様子が見られたそうである。

私が直接見聞いたケースで特に印象的だったのは、避難者の地元への思い、避難先の地域への思いの男女の違いだ。広域避難をしていた夫婦が地元へ帰ることになって、帰還を心からうれしそうに話す夫の傍らで、妻は「私は帰りたくない。地元へ帰るといっても復興住宅で、そこには知っている人はいない。埼玉では友だちができたのでここにいたい」と話していた。農業や漁業など生業と結びついた地元への愛着という点では男女に違いはないかもしれないが、帰りたくないという夫の地元への思いは、先祖代々の土地を手放したくない、家を自分の代で失くすことは後継ぎとしてできないという、先祖や家に対する思いと結びついていることが多かった。一方、地元への意識が夫ほどではない女性たちは、そもそも結婚で夫の地元に来ている、帰っても近所付き合いが戻るわけではない、地元には女性にとって暮らしにくい古い習慣やしきたりがあり、息苦しさを感じていた。それが避難生活の中では感じないです

むようになったという背景がある。子どもの関係や近所付き合いでは女性の方が避難先の地域に溶け込むのが早いことも関係していたかもしれない。

＜「さいがい・つながりカフェ」での出会い＞

スーパーアリーナの避難所の閉鎖後、避難者の多くは、旧騎西高校や県の他の施設などに移っていった。With You さいたまの職員やボランティアの女性たちは、避難者の孤立を防止し、交流の場と情報提供の場をつくろうと、2011年9月から「さいがい・つながりカフェ」というサロン活動を開始した。当初の参加者は、若い母子避難の母親や強制避難の高齢者がおり、それぞれニーズが違うため、住み分けを行い、「つながりカフェ」は中高年の女性や夫婦が中心の交流会になっていった。カフェは今日まで毎月2回休むことなく続けられている。

さまざまな報告によると、広域避難者は以下のような多くの問題を抱えている。

- ・夫は福島、妻子は埼玉の二重生活が多く、経済的負担が大きい。
- ・二重生活ではないが地元で自宅がある。時々掃除や墓参りに帰る。交通費の負担が大きい。
- ・福島に戻るか埼玉に定住するか決めかねている。仕事をどこで見つけたら良いか迷っている。生活基盤をどこにするか、生活再建が難しい。
- ・住民票を福島に置いてきている。住民票がなくても避難先の自治体で介護保険など利用できるが、手続きが煩雑。高齢者は利用したくてもできない問題がある。
- ・避難先、避難元のコミュニティとのかかわり。孤立の問題。避難者として可視化されることでのいじめ・非難。家を買ったがどこから来たか言わないようにしている。
- ・7年が経過し、避難生活が長期化。元気だった高齢者は要介護状態になり、当時乳児だった子どもは小学生になった。
- ・震災関連死も、福島は増え続けており、2222人(2017・9月末現在)。いかに避難生活が苦しいかわかる。

中でも広域避難者の一番の悩みは被災者間の分断・孤立である。避難区域の線引きによって大きく異なる賠償金、補償金の有無とその金額による分断。原発事故をめぐる訴訟を起こした人と、起こさなかった人との分断、原発に否定的な人と容認する人。避難した人と地元にとどまった人。母子避難の場合には配偶者との関係や親族との関係による分断など。分断の要因は原発政策と被災者・避難者への賠償や補償のあり方と結びついている。避難者の分断・孤立を含め広域避難者が抱える苦悩と困難はすべて人災である。

震災から7年が経過した今年の3月、「つながりカフェ」は、避難者と支援者がそれぞれの思いを語る会をもった。避難者からは、『「カフェに行っている』』と言うと、周囲から『未だ避難者面をしている』』と言われるけれど、カフェには7年間を共にした仲間がおり、カフェだけが何の説明をしなくても分かってくれる人がいる、唯一の居場所。月2回の交流会で仲間と会えることが支えになっている。』といった声が聞かれた。他方支援者たちは、「支援者しているつもりはない。」「広域避難者と問題を共有したいという思いでカフェに来ている」「自分にとってもカフェは必要」と言う。

カフェに集まり広域避難者を支援している女性たちの多くは東北にゆかりのある人や阪神淡路大震災で被災経験している人たちで、ボランティアを経験している人が多い。7年という時間が経過した今でも新たにカフェに参加する避難者がいる。避難者も「3.11」の当事者だが、広域避難者を受け入れた側も当事者である。「3.11」と広域避難をめぐる諸問題を共有する場として「つながりカフェ」は今後も必要だと考えている。

★★毎年3月に開催してきた『人間の復興』は進んでいるか』の催し。
今年は、男性・若者の登壇で、新しい展開をみせた。防災に女性の力が不可欠であることをより
説得力のある形で示すことができた。何よりの前進である。★★

「人間の復興」は進んでいるか —それぞれの実践が問いかけるもの—

日 時：2018年3月11日（日）13：30～16：00
会 場：エル・パーク仙台スタジオホール
参加者数：68名

【報告1】「女性防災リーダー育成講座」の実践

北仙台地区連合町内会 会長 小野寺 彰さん

イコールネット仙台の「男女共同参画の視点からみる防災・災害復興対策に関する提言」にある女性の視点を反映させた避難所運営での項目で、避難所の運営に女性の参画が必要という内容に注目した。震災当時、自分は勤務先に朝早くから夜遅くまで、あるいは泊りがけでいたので、地元がどのような状況だったのか、自宅がどうだったのか全く把握しないままだった。

当時、運営にあたった方たちからは、女性が避難所の運営に深くかかわる必要があり、企画の段階から発言して女性の視点で運営する必要があると聞き、北仙台地区防災協議会が中心となって、女性のための防災教室を開催し、その翌年から女性防災リーダー育成講座をスタート。3年間継続し、100名の女性リーダーの育成を目指すことにした。この背景には、「日本女性会議 2012」や第3回国連防災世界会議等において、女性のリーダーシップが重要であるという提言がなされたことがある。



小野寺 彰さん

【報告2】「宮城野区岩切地区における『女性と地域防災』に関する調査」

東北大学社会学研究室社会調査実習班 吉野 恭佑さん

阪神・淡路大震災を機に、避難所運営の場で、女性の意見が通りにくいというような問題が認識されるようになった。そうしたことを踏まえ、非常時・災害時に限らず、平時から地域防災において女性たちが女性視点をもって力を発揮するにはどうしたらよいか？岩切地区を対象に調査を実施。岩切地区では、「岩切・女性たちの防災宣言」を2010年と2015年の2度にわたって作成し、発信している。防災宣言を作成した女性たちが東日本大震災をめぐってどのように動いたか。どのような意識の変化があったのか、調査方法は、インタビューと防災訓練への参加等の参与観察。調査からは、地域防災であるが防災を超えたところにつながっている可能性を感じた。

女性たちが始めた地域活動が地域を変え、社会を変えていくという、大きな社会変革の第一歩を間近に見ている、学問的、知的関心も掘り起こさせるような体験だった。岩切の取り組みは、誰もが住みやすい社会づくりの第一歩。その記録を残せて良かった。



吉野 恭佑さん

避難所のトイレ問題を考えるワークショップ

講師：浅野幸子さん

減災と男女共同参画研修推進センター共同代表

早稲田大学地域社会と危機管理研究所 招聘研究員

①6月10日(日) 13:30~16:00 宮城野区原町コミュニティセンター<参加者数 36名>

②7月16日(日) 13:30~16:00 仙台国際センター駅「青葉の風テラス」<参加者数 43名>

【ワークショップⅠ】避難所のトイレを組み立てる！

<注意点>

- ・足腰の弱い高齢者が使い易いこと
- ・掃除をしやすいこと・プライバシーを守る



- ・簡易トイレは低いので、立ち座りが大変。
- ・簡易トイレのテントは見た目より弱く、よりかかると危険。
- ・テントの開け閉めがしやすい工夫が必要。
- ・テントの開け閉めの際に、雑菌がつく。手洗い関係のものは外に出すか、中と外で2回行うようにする。



ワークショップⅡ

災害直後、水が出なくなった避難所。避難者が増えたが、トイレを詰まらせるとしばらく使えなくなる。電気は2~3日で復旧する。電気が復旧すればモーターが動き、水も出る可能性あり。



いったん使用禁止。その間に、簡易トイレを設置。仮設トイレを組み立てる。学校と地域で、あらかじめ災害直後のトイレ対応を決めておく。



ワークショップⅢ トイレの数はどのくらい必要？

国際基準では、災害直後の緊急時のトイレは50人に1基。落ち着いてきたら、20人に1基。男性：女性は1:3。直後から1:3は無理なので、1:2から始める。



ワークショップⅣ 避難所で嘔吐。ノロウィルスの可能性もあり。

新聞紙をかぶせ、周囲の人を避難させて、処置する人は手袋、足袋、エプロン、ゴーグルをつけ、処置後はすべて捨てる。自亜塩酸入りの洗剤で消毒する。対策の知識を持っている専門家に避難所運営の関係者に入ってもらい、話し合い備えておく。

トイレの汚れは感染症が広がる恐れが大きい。



昨年からスタートした「伝えるカフェ」。震災の記憶が風化されつつあるといわれる中、一人ひとりの震災経験を埋もれさせることなく、記録として残していくことは、今後心配される災害発生時においても、必ず役立つものと考え、取り組みました。少人数で、ゲストを囲み、「3.11」の記憶を語り合う。蘇る記憶、胸の奥にしまいこんだ記憶をようやくことばにする時間にもつながりました。今号は、N03をご紹介します。

伝えるカフェ NO3

日 時：2018年6月4日（月）13:30～15:30

会 場：エル・パーク仙台 創作アトリエ

<ゲスト>林 寿子さん

震災時、自宅が全壊したために、全盲のお父さんと歩行困難のお母さんは避難所に避難し、トイレへの誘導等、まわりの方々に支えてもらいましたが、迷惑をかけるのでと4日目には近くのアパートに移りました。林さん自身は自宅の補修等に追われ、ご両親に付き添うこともできず、様々なご苦労をされました。

「仕事と家の再建の3年間は休みなく働き、当時の記憶はほとんどない。親を仮住まいで死なせたくないとの思いで必死だった」といいます。

<ゲスト>中島 はつ子さん

中島さんは、農家の主婦として宮城野区の岡田地区で暮らしていました。新築して2年半で、津波によって被災し、自宅も農作業場もすべて失い、3ヶ月間、避難所で過ごしました。避難所では、歌を歌っても涙が出る、何をしていても涙が出る。悲しいわけではないのに涙が出たそうです。仮設住宅に移ってからは、87歳のお母さんの介護をしましたが、仮設住宅は、介護しやすいようになっていないので、大変だったといいます。

今は、息子さん家族と一緒に新築した自宅で暮らしています。

今でも「津波さえなかったら・・・」が口癖になっているといいます。

～「伝えるカフェ」はこれからも続きます～

☆☆☆☆☆ これからの催し ☆☆☆☆☆

女性と人権講座

旧優生保護法下の強制不妊手術をめぐって

～その実態と歴史的背景を知る～

講 師：大橋 由香子さん（フリーライター・編集者）

日 時：9月11日（火）18:30～20:30

会 場：仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール

発 行 特定非営利活動法人イコールネット仙台

発行日 2018年8月 連絡先 TEL・FAX 022-234-3066